



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 株式会社スプリックス 上場取引所 東
コード番号 7030 URL https://sprix.inc
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常石 博之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 平井 利英 TEL 03(6416)5476
半期報告書提出予定日 2026年5月12日 配当支払開始予定日 2026年6月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	19,099	10.9	1,997	75.9	2,123	84.7	1,297	84.4
2025年9月期中間期	17,223	7.3	1,135	14.7	1,149	13.1	703	19.1

（注）包括利益 2026年9月期中間期 1,285百万円（82.9%） 2025年9月期中間期 702百万円（19.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	73.54	73.39
2025年9月期中間期	40.01	39.94

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	22,806	10,917	47.7
2025年9月期	22,485	9,981	44.2

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 10,878百万円 2025年9月期 9,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2026年9月期	—	19.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	8.2	2,400	10.6	2,500	12.7	1,400	28.8	77.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) Sprix EdTech LLC、除外 1社 (社名) -
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期中間期	17,978,250株	2025年9月期	17,978,250株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	329,085株	2025年9月期	335,585株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年9月期中間期	17,646,449株	2025年9月期中間期	17,590,822株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の影響に加え、金融資本市場の変動や米国の通商政策をめぐる動向など、先行きには依然として不透明感が残っております。

当社グループが属する教育サービス業界におきましては、少子化が進行する中、さまざまな教育制度改革が進められております。また、あらゆる産業においてデジタル化やサービス形態の見直しが進展する中、IT技術を活用した新たな教育・指導形態へのニーズが一層高まっております。さらに、私立高校の実質無償化や、指定校推薦・総合型選抜の拡大など受験環境の多様化が進んでおり、業界全体として柔軟かつ適切な対応が求められております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は19,099百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は1,997百万円（前年同期比75.9%増）、経常利益は2,123百万円（前年同期比84.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,297百万円（前年同期比84.4%増）、EBITDA（＝営業利益+支払利息+のれん償却額+減価償却費）は2,493百万円（前年同期比55.0%増）となりました。

セグメント情報は次の通りです。

「森塾」

中核事業である個別指導形式の学習塾「森塾」におきましては、当中間連結会計期間末において261校舎（前年同期比20校舎増）展開しております。生徒数が堅調に推移した結果、当中間連結会計期間末における「森塾」在籍生徒数は51,063人と、前年同期比、5,286人増となりました。

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比
売上高（注1）	9,126百万円	10,482百万円	14.9%増
セグメント利益（注1、2）	2,383百万円	3,096百万円	29.9%増
EBITDA（注3）	2,461百万円	3,231百万円	31.2%増
校舎数	241校舎	261校舎	20校舎増
生徒数	45,777人	51,063人	5,286人増

注1）売上高は外部顧客への売上高、及びセグメント利益は、セグメント間取引の相殺前の数値であります。

注2）セグメント利益は、無形固定資産の償却費を反映しております。

注3）EBITDAは、営業利益+支払利息+のれん償却額+減価償却費であります。

「湘南ゼミナール」

集団指導形式の学習塾「湘南ゼミナール」におきましては、当中間連結会計期間末において205校舎（前年同期比1校舎増）を展開しております。小学生のコンテンツ拡充およびマーケティング強化により、当中間連結会計期間末における「湘南ゼミナール」在籍生徒数は18,919人（前年同期比187人増）となりました。

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比
売上高	4,772百万円	4,959百万円	3.9%増
セグメント利益	608百万円	586百万円	3.6%減
EBITDA	733百万円	722百万円	1.4%減
校舎数	204校舎	205校舎	1校舎増
生徒数	18,732人	18,919人	187人増

「河合塾マナビス」

講義映像とチューターを用いた大学受験指導を行う学習塾である「河合塾マナビス」におきましては、当中間連結会計期間末において株式会社湘南ゼミナールがフランチャイジーとして51校舎（前年同期比増減なし）を展開しております。全学年の生徒数が堅調に推移した結果、当中間連結会計期間末における「河合塾マナビス」在籍生徒数は6,858人（前年同期比353人増）となりました。

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比
売上高	1,301百万円	1,400百万円	7.6%増
セグメント損失（△）	△84百万円	△60百万円	－
EBITDA	21百万円	45百万円	106.3%増
校舎数	51校舎	51校舎	増減なし
生徒数	6,505人	6,858人	353人増

「その他」

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業（研究開発費等を含む）」、「自立学習RED」、「そら塾」、教育関連サービス（フォレストシリーズの販売、「東京ダンスヴィレッジ」、「和陽日本語学院」、「プログラミング能力検定」の運営）等を含んでおります。

「自立学習RED」は、教育ITを利用した学習塾であり、当中間連結会計期間末において直営6教室（前年同期比増減なし）、FC203教室（前年同期比7教室減）を展開しております。

また、「その他」に含まれる教育関連サービスにおきましては、個別指導用教材「フォレストシリーズ」、ICTを活用した映像教材「楽しく学べるシリーズ」、塾講師募集webサイト「塾講師JAPAN」などの既存事業がいずれも堅調だったことに加え、AIタブレットで基礎学力を養成する「SPRIX LEARNING」「DOJO」や、サイバーエージェントグループと協業中の「キュレオプログラミング教室」「プログラミング能力検定」などの新規事業も順調に拡大しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、22,806百万円（前連結会計年度末比321百万円増）となりました。主な要因は、売掛金が313百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、11,889百万円（前連結会計年度末比614百万円減）となりました。主な要因は、未払金が506百万円増加したものの、前受金が943百万円、流動負債のその他が118百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、10,917百万円（前連結会計年度末比935百万円増）となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が335百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益1,297百万円により増加したことなどによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、6,647百万円（前連結会計年度末比187百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果として得られた資金は、1,034百万円（前年同期は得られた資金1,528百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,124百万円、前受金の減少額943百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果として使用した資金は、655百万円（前年同期は使用した資金794百万円）となりました。これは主に、有形および無形固定資産の取得による支出444百万円、非連結子会社株式の取得による支出141百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果として使用した資金は、238百万円（前年同期は使用した資金345百万円）となりました。これは主に、短期借入れによる収入2,000百万円があったものの、配当金の支払額335百万円、短期借入金および長期借入金の返済による支出1,905百万円があったことなどによるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年11月13日の「2025年9月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,460	6,647
売掛金	343	657
商品及び製品	357	511
仕掛品	22	3
貯蔵品	55	43
未収入金	3,045	2,482
その他	1,029	1,197
貸倒引当金	△37	△51
流動資産合計	11,276	11,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,593	3,832
土地	489	489
その他(純額)	166	165
有形固定資産合計	4,249	4,486
無形固定資産		
のれん	2,038	1,873
ソフトウェア	164	181
その他	811	721
無形固定資産合計	3,014	2,776
投資その他の資産		
投資有価証券	594	621
繰延税金資産	1,054	993
敷金及び保証金	2,092	2,152
その他	203	282
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,944	4,050
固定資産合計	11,208	11,313
資産合計	22,485	22,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153	175
未払金	1,682	2,188
短期借入金	730	1,000
1年内返済予定の長期借入金	363	188
未払法人税等	895	857
未払消費税等	532	414
前受金	5,299	4,355
賞与引当金	457	386
その他	1,034	916
流動負債合計	11,148	10,482
固定負債		
長期借入金	51	51
役員退職慰労引当金	76	77
退職給付に係る負債	139	147
資産除去債務	1,086	1,130
固定負債合計	1,355	1,406
負債合計	12,504	11,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454	1,454
資本剰余金	1,444	1,444
利益剰余金	7,419	8,361
自己株式	△376	△368
株主資本合計	9,941	10,891
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5	△15
退職給付に係る調整累計額	4	2
その他の包括利益累計額合計	△0	△13
新株予約権	40	38
非支配株主持分	—	—
純資産合計	9,981	10,917
負債純資産合計	22,485	22,806

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	17,223	19,099
売上原価	11,882	12,459
売上総利益	5,341	6,639
販売費及び一般管理費	4,205	4,641
営業利益	1,135	1,997
営業外収益		
受取利息	2	5
持分法による投資利益	14	26
業務受託料	0	1
助成金収入	1	76
受取補償金	—	16
受取賃貸料	1	1
その他	3	7
営業外収益合計	22	136
営業外費用		
支払利息	6	8
その他	1	2
営業外費用合計	8	10
経常利益	1,149	2,123
特別利益		
固定資産売却益	0	—
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	1	1
税金等調整前中間純利益	1,151	2,124
法人税、住民税及び事業税	492	765
法人税等調整額	△44	61
法人税等合計	447	826
中間純利益	703	1,297
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	703	1,297

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	703	1,297
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△10
退職給付に係る調整額	△0	△2
その他の包括利益合計	△0	△12
中間包括利益	702	1,285
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	702	1,285
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,151	2,124
減価償却費	300	311
のれん償却額	156	165
株式報酬費用	0	1
固定資産売却益	△0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△71
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息	△2	△5
支払利息	6	8
新株予約権戻入益	△1	△1
持分法による投資損益(△は益)	△14	△26
売上債権の増減額(△は増加)	9	254
棚卸資産の増減額(△は増加)	△120	△123
その他の資産の増減額(△は増加)	17	△176
仕入債務の増減額(△は減少)	41	22
未払金の増減額(△は減少)	836	371
前受金の増減額(△は減少)	△623	△943
その他の負債の増減額(△は減少)	△66	△7
未払消費税等の増減額(△は減少)	222	△120
その他	31	35
小計	1,941	1,839
利息の受取額	2	5
利息の支払額	△6	△8
法人税等の支払額	△489	△802
法人税等の還付額	80	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,528	1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△336	△416
無形固定資産の取得による支出	△182	△28
敷金及び保証金の差入による支出	△68	△75
敷金及び保証金の回収による収入	—	7
長期貸付けによる支出	△15	—
非連結子会社株式の取得による支出	△192	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△794	△655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,219	2,000
短期借入金の返済による支出	△1,068	△1,717
長期借入金の返済による支出	△181	△188
株式の発行による収入	17	—
自己株式の売却による収入	—	3
配当金の支払額	△331	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345	△238
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	388	135
現金及び現金同等物の期首残高	5,359	6,460
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	140	51
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,889	6,647

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 財務諸表 (注3)
	森塾	湘南 ゼミナール	河合塾 マナビス	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	9,126	4,772	1,301	15,200	2,023	17,223	—	17,223
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	9,126	4,772	1,301	15,200	2,023	17,223	—	17,223
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	8	8	△8	—
計	9,126	4,772	1,301	15,200	2,031	17,231	△8	17,223
セグメント利益 又は損失 (△)	2,383	608	△84	2,907	△672	2,234	△1,099	1,135

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業（研究開発費等を含む）」、「自立学習RED」、「そら塾」、教育関連サービス（フォレストシリーズの販売、「東京ダンスヴィレッジ」、「和陽日本語学院」、「プログラミング能力検定」の運営）等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,099百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない販売費および一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 財務諸表 (注3)
	森塾	湘南 ゼミナール	河合塾 マナビス	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	10,482	4,959	1,400	16,842	2,256	19,099	—	19,099
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	10,482	4,959	1,400	16,842	2,256	19,099	—	19,099
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	15	15	△15	—
計	10,482	4,959	1,400	16,842	2,271	19,114	△15	19,099
セグメント利益 又は損失（△）	3,096	586	△60	3,621	△250	3,370	△1,373	1,997

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業（研究開発費等を含む）」、「自立学習RED」、「そら塾」、教育関連サービス（フォレストシリーズの販売、「東京ダンスヴィレッジ」、「和陽日本語学院」、「プログラミング能力検定」の運営）等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,373百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない販売費および一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。